



円相場、上昇 147円台後半

19日早朝の東京外国為替市場で、円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=147円85～87銭と前週末17時時点と比べて1円18銭の円高・ドル安だった。16日発表の7月の米住宅着工件数が減少し、円買い・ドル売りが先行している。

米国の景気後退懸念が和らぎ16日の東京の取引時間帯に149円台前半まで売られていた円には、同日のニューヨークの取引時間帯に短期的な買い戻しが集まった。

16日発表の8月の米消費者態度指数（ミシガン大学調べ）速報値は市場予想を上回り、米景気懸念の和らぎに伴う円売り・ドル買いの勢いは残っている。現時点の円相場は16日のニューヨーク市場（147円55～65銭）からは下落している。8時半すぎには148円台前半まで伸び悩んだ。

円は対ユーロで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=163円11～13銭と、同61銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.1023ドル近辺と同0.0038ドルのユーロ高・ドル安だった。米長期金利が低下し、対ドルではユーロが買われた。



原油、反落 中国需要減への懸念で 金は続伸

19日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落して取引を始めた。中心限月の2025年1月物は1キロリットル6万9150円と前週末の清算値に比べ1810円安い水準で寄り付いた。原油需要の多い中国の景気懸念から、原油先物に売りが出た。

中国国家统计局が15日発表した7月の小売売上高は前年比の伸びが前月から加速した半面、7月の鉱工業生産は市場予想を下回った。中国景気が減速し、原油の需要が落ち込むことへの警戒感が根強く、原油先物に売りが出た。

金は続伸した。中心限月の25年6月物は1グラム1万1954円と前週末の清算値比164円高い水準で取引を始めた。一時、1万1962円と中心限月として7月31日以来の高値をつけた。前週末のニューヨーク市場では、ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物が過去最高値を更新する場面があり、国内の金先物にも買いが波及した。米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測や中東情勢を巡る懸念などを背景に、実物資産を裏付けとする金先物には買いが入りやすい。

白金は反落した。中心限月の25年6月物は1グラム4533円と前週末の清算値を30円下回る水準で寄り付いた。19日の東京市場で日経平均株価が軟調に推移しており、自動車需要が多く景気動向に左右されやすい白金の先物相場の重荷となった。



米国の石油サービス大手、ロシアで事業拡大 NGOが批判

米国の石油サービス大手SLB（旧シュルンベルジェ）がロシア事業を拡大していることが明らかになった。ロシアの石油販売収入はウクライナ紛争の戦費調達につながるとして批判が高まりそうだ。

国際非政府組織（NGO）グローバル・ウィットネスが16日公表した。2023年12月にSLBはロシアの石油・天然ガスの政府系研究機関と1340万ルーブル（約2200万円）の契約を交わしたという。1年間にわたり石油・ガス埋蔵量の調査を支援する。

SLBグループは22年のロシアのウクライナ侵略以降も石油開発などに関する特許をロシアで43件取得した。

英紙フィナンシャル・タイムズによると、SLBは23年12月以降、運転手や地質、化学の専門家ら1000人以上の求人広告を出したほか、同社のロシア子会社が24年7月に2件の商標登録をしている。

SLBは23年7月、ロシアへの製品・技術の輸出を停止すると表明した。もっとも、23年8～12月には電線や化学品など1750万ドル分の設備をロシアに運び込んでいた。このうち220万ドル分はSLBグループが製造したという。

1300万ドル分の輸入品は中国、300万ドル分はインドからだった。両国はウクライナ紛争で中立の立場を保つ。SLBはロシアの石油会社に掘削用設備などを納入しているとみられる。

ライバルの米ベーカー・ヒューズと米ハリバートンはすでにロシア事業を現地企業に売却している。ウクライナ政府などはSLBのロシア事業継続がウクライナ侵略の戦費調達に貢献していると批判している。

もっとも、欧米政府は石油サービスを巡り包括的な経済制裁に二の足を踏んでいる。ロシアの石油生産・輸出が滞れば原油相場が上昇する懸念があるためだ。米国務省は5月、SLBが対ロシア制裁に違反していないとの見解を示した。



トラック運賃、東名間8%高 背景に物流2024年問題

企業間の荷物輸送に使う貸し切り（チャーター）トラックの定期契約運賃が、主要区間のひとつである東京一名古屋間で足元8%上昇した。運転手の時間外労働規制が4月から強化された「物流2024年問題」を背景に、運転手確保のため運送会社が求める値上げを、物流コストを抑える意向が強かった荷主が受け入れ始めた。

東京一名古屋間のチャータートラック輸送の契約運賃（10トン車）は、7月末時点で1台当たり片道7万円前後となり、6月と比べ5000円（8%）ほど上がった。

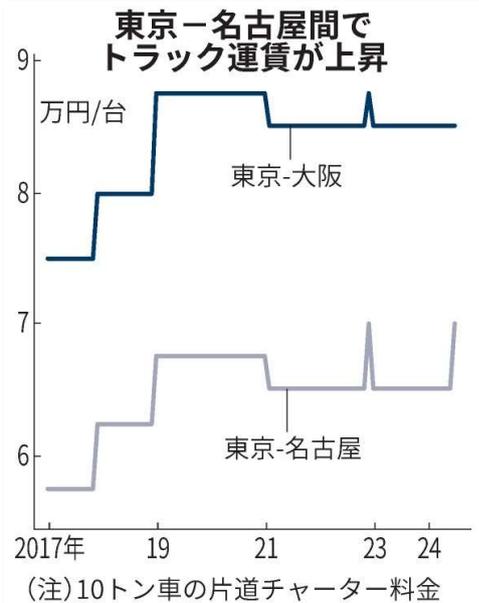
運賃が上がるのは2022年12月以来、およそ一年半ぶりだ。当時は繁忙期の年末に向けた荷動きが好調だったが、その後は輸送量が落ち込み、上昇は一時的なものにとどまって元の水準に戻っていた。今回の値上がりが定着すれば19年1月～21年1月の期間以来となる。

4月からトラック運転手に時間外労働の上限規制が適用された。運転手の長時間労働で成り立っていた物流網が維持できなくなるとの懸念が強まっている。

運送業界では人手不足が深刻だ。厚生労働省によると、トラック運転手を含む「自動車運転従事者」の6月の有効求人倍率は2.45倍だった。全体となる職業計の1.06倍を大きく上回る。

「賃金水準の低さや労働時間の長さが敬遠され、人を増やしたくても集まらない」（運送会社）という。

そのうえ東名間では「飲料などの荷動きが活発だ」とフジトランスポート（奈良市）の松岡弘晃社長は話す。この結果、「人手不足でトラックを手配できない運送会社が出ている」（松岡社長）。



賃上げや待遇改善で運転手を確保する必要が高まり、運送会社からの値上げ要請が強まった。荷主もこれを受け入れ、東名間の運賃相場が上昇した。

足元の需給をより敏感に映すスポット（随時契約）運賃は、定期契約に先駆けて全国的に上昇が目立つ。全日本トラック協会（東京・新宿）などによると、輸送仲介システム「WebKIT」の成約運賃指数（2010年4月=100）は7月が131と、前年同月に比べて9ポイント（7%）上昇した。7月の指数として算出開始以来の最高値だった。4月以降、4カ月連続で月別での最高値を更新している。



仲介システムの「トラボックス」でも、7月の平均成約単価は前年同月比5.5%上がったという。運営会社トラボックス（東京・渋谷）の皆川拓也社長は「安い荷物は登録しても運んでくれる運送会社がないという認識が広がっている」と話す。

運送業界では「運賃はまだ適正水準より低い」との声が多い。日本ロジスティクスシステム協会（JILS、東京・港）の調べでは、企業の売上高に対する物流コスト比率は23年度に5.0%となり、2年連続の低下となった。売上高の拡大に比べ物流費の上昇が小さかったためだという。

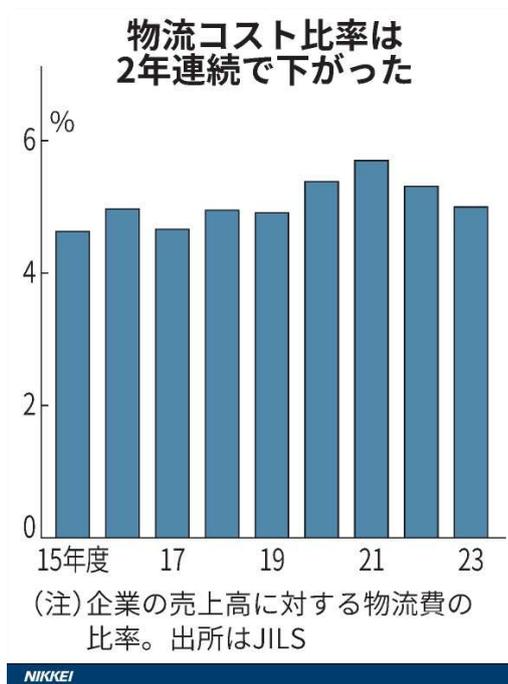
JILS総合研究所の北條英所長は「荷主サイドは今後、物流をコストではなくビジネスをするための機能と捉えていく必要がある」と指摘する。

今後の焦点は、物流の大動脈である東京一大阪間の契約運賃が上昇するかだ。同区間は片道8万5千円前後と、トラック運転手に時間外労働の上限規制が入った4月以降も横ばいが続く。輸送量が多い一方、運送会社が集積しているために価格競争が激しく、運賃水準が上がりにくいという。

ロジカ（兵庫県稲美町）の中村哲也代表は、東阪間について「荷動きは全体的に新型コロナウイルス禍での減少から戻りが鈍く、荷物の取り合いの雰囲気がある」と話す。

4月から適用されたトラック運転手への時間外労働の上限規制は年間の枠となるため、開始1年を前にした25年3月に向け残業時間が厳しくなる運送会社が出てくるとの見方もある。

政府が適正運賃での取引に向けた政策を打ち出していることもあり、東阪間も含むトラック運賃相場には引き続き上昇圧力がかかっている。





アジアの脱炭素、電力・運輸で政策協調 閣僚級で合意へ

政府は東南アジア諸国連合（ASEAN）と電力や運輸、産業の3分野で脱炭素に向けた政策で協調する。今後10年を見据えた工程表づくりやルール整備で協力するほか、日本企業に強みがある水素や省エネ技術を提供する。日本の官民でアジアの脱炭素を後押しする。

インドネシアで21日に開くアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の閣僚会合で、3分野の協力内容を盛り込んだ共同声明で合意する。日本からは齋藤健経済産業相が出席する。

電力分野ではアジアで利用比率の高い石炭や天然ガスなどの火力発電の脱炭素化を盛り込む。各国の電力事情を考慮しつつ、日本で技術実証が進む水素やアンモニアへの燃料転換を進める。火力発電所から出る二酸化炭素（CO2）を回収して地中に埋める「CCS」の法整備も支援する。

運輸分野ではCO2排出を削減できる再生航空燃料（SAF）やバイオ燃料の利用拡大に向けアジアでの供給網づくりで合意する。工程表を策定し、各国の企業も参加する実証プロジェクトを進める。

産業分野では工業団地で使う電力を再生可能エネルギーに切り替えるほか、省エネ技術の導入で協力する。アジアの各国は輸出額に占める製造業の割合が高い。供給網全体としてCO2排出量を減らし、脱炭素の要求が強まる国際社会での競争力強化につなげる。

各国が取り組んでいる排出量取引制度についての知見の共有や、排出削減を価値として評価する市場づくりでも協力する。

AZECは2022年1月に岸田文雄首相が提唱した。ミャンマーを除くASEAN9カ国と日豪の11カ国が参加する。10月にはラオスで首脳会議の第2回会合を予定する。



大成ロテック、合材工場に廃棄物選別ロボットを導入

大成ロテックは2024年8月1日、アスファルト合材の供給と建設廃材の中間処理を担う「東京青海合材工場」に、FUJIが開発した廃棄物選別ロボット「R-PLUS（アールプラス）」を導入すると発表した。2024年11月から稼働を開始する。

人に代わって不純物を自動選別するロボットを活用

R-PLUSは、がれき類に混入した不純物をAIが検出し、アーム先端部に取り付けた新開発のピッキングチャック（物をつかむ部品）で除去する。取り上げる速さは人力と同等以上で、選別工程の生産量や品質を下げることなく省人化を実現する。

既設のベルトコンベヤー（傾斜角0～20度に対応）の上に乗せるだけで設置可能。クラウド対応のリモート管理システムを搭載し、インターネット環境があれば遠隔操作も可能だ。

改修／解体時に発生するがれき類は、リサイクルの前処理として、中間処理施設で選別作業を行う。がれきの中含まれる金属や木くずなどの不純物を人手で選別する作業は、労働者の大きな負担となっている。

こうした課題に対応するため、FUJIは、電子部品実装ロボット開発で培った技術とAIによる画像認識を組み合わせ、人に代わって不純物を自動選別するロボットR-PLUSを開発した。大成ロテックは、R-PLUSの開発にあたり、産業廃棄物の中間処理の実績を生かして、不純物の選別ノウハウやメンテナンス作業性の改善に関する技術指導で協力した。



「R-PLUS」本体のCGイメージ 出典：大成ロテックプレスリリース